



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 (氏名) 及川 良文
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 0256-32-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	38,067	14.6	1,496	—	1,680	—	904	—
23年3月期第2四半期	33,223	△0.9	△513	—	△319	—	△357	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 583百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △741百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	32.03	—
23年3月期第2四半期	△12.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	90,214	62,546	69.3	2,215.25
23年3月期	85,695	62,217	72.6	2,203.60

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 62,546百万円 23年3月期 62,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
24年3月期	—	12.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	8.6	5,000	108.2	5,300	91.6	2,600	68.1	92.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	29,342,454 株	23年3月期	29,342,454 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,107,750 株	23年3月期	1,107,750 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	28,234,704 株	23年3月期2Q	28,676,482 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日発表の予想数値を変更しております。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しさは残るものの、生産活動や個人消費においては持ち直しの動きが見られました。一方、雇用情勢の低迷や原材料価格の上昇など依然として厳しい環境も続いています。当業界においては、6月以降の気温の上昇などにより、エアコンの販売が好調に推移したほか、全国的な節電意識、省エネ意識及び防災意識の高まりなどから石油暖房機器の販売も伸長しました。また、新設住宅着工戸数の持ち直し傾向を受けて住宅設備機器が好調に推移しました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づいた活動を展開し、住宅設備機器のエコキュートでは新築住宅市場と既築住宅リフォーム市場の獲得に注力したほか、石油給湯機についても買い替え需要の取り込みに努めました。

暖房事業については、石油ファンヒーター及び寒冷地向け石油暖房機などで新商品を投入し競争力を高めたほか、石油暖房機器を中心に増産態勢を図り需要増加への対応を行いました。

このほかに、ナノミストサウナの拡販やナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングを行うなど、アクア・エア事業の育成、拡大にも取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は380億67百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。また、利益面については、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務効率化を推進した結果、営業利益は14億96百万円(前年同四半期の営業損失5億13百万円)、経常利益は16億80百万円(前年同四半期の経常損失3億19百万円)、四半期純利益は9億4百万円(前年同四半期の四半期純損失3億57百万円)となりました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は100億15百万円(前年同四半期比44.5%増)となりました。

東日本大震災後の復興需要、節電意識、省エネ意識及び防災意識の高まりから、電気を使わないポータブル石油ストーブや消費電力の少ない石油ファンヒーターなどの出荷が増えたほか、寒冷地向け石油暖房機も好調に推移しました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は72億46百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

6月以降の気温上昇などからルームエアコンの需要が旺盛となり、特に冷房専用タイプやウィンドエアコンの販売が好調に推移しました。また、北陸、東北地方を除く全国的に梅雨入りが平年より早かったことから、除湿機も好調に推移しました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は183億89百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

エコキュートの販売は、震災後の電力抑制から伸長はやや鈍化しつつありますが、石油給湯機は買い替え需要の取り込みと新規の販路開拓が進み好調に推移しました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向になります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ57億34百万円増加し、518億79百万円となりました。これは現金及び預金が減少(139億41百万円から105億16百万円へ34億24百万円減)した一方、受取手形及び売掛金の増加(210億29百万円から244億72百万円へ34億42百万円増)、商品及び製品の増加(70億66百万円から130億20百万円へ59億54百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、在庫の増加に伴う減少などによるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、10ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、第4四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の生産による在庫の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ12億15百万円減少し、383億35百万円となりました。これは投資有価証券の減少(144億64百万円から130億40百万円へ14億24百万円減)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に売却及び時価下落による減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ41億73百万円増加し、255億78百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(154億16百万円から192億87百万円へ38億71百万円増)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ16百万円増加し、20億89百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ3億29百万円増加し、625億46百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の社外流出により2億54百万円減少した一方、第2四半期連結累計期間の四半期純利益により9億4百万円増加、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ、保有投資有価証券の時価が下落したことにより3億21百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億24百万円(29.1%)減少し、105億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、42億77百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益14億77百万円、減価償却費10億78百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額38億71百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器のたな卸資産の増加額62億11百万円、暖房機器等の売上による売上債権の増加額34億42百万円、法人税等の支払額9億21百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億12百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入7億19百万円により資金が増加した一方、有形固定資産（金型等）の取得4億75百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億59百万円となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

電力供給の見通しが不透明な中、第3四半期以降も引続き節電、防災、省エネ意識の高まりを背景に、暖房機器は好調に推移するものと見込んでいます。通期につきましては、今後本格的な需要期を迎えるポータブル石油ストーブや石油ファンヒーターなど暖房機器の動向等を勘案し、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成23年5月13日に公表した通期の連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,941	10,516
受取手形及び売掛金	21,029	24,472
有価証券	900	—
商品及び製品	7,066	13,020
仕掛品	365	641
原材料及び貯蔵品	452	434
その他	2,594	3,063
貸倒引当金	△205	△269
流動資産合計	46,144	51,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,488	8,283
土地	10,373	10,375
その他(純額)	1,722	1,584
有形固定資産合計	20,584	20,243
無形固定資産	2,108	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	14,464	13,040
その他	2,522	3,211
貸倒引当金	△128	△112
投資その他の資産合計	16,858	16,139
固定資産合計	39,551	38,335
資産合計	85,695	90,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,416	19,287
未払法人税等	941	812
製品保証引当金	577	502
製品点検費用引当金	444	386
その他	4,024	4,588
流動負債合計	21,405	25,578
固定負債		
退職給付引当金	279	271
役員退職慰労引当金	427	457
その他	1,365	1,360
固定負債合計	2,072	2,089
負債合計	23,477	27,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,295	50,946
自己株式	△1,204	△1,204
株主資本合計	63,227	63,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,373	△1,694
土地再評価差額金	363	362
その他の包括利益累計額合計	△1,009	△1,331
純資産合計	62,217	62,546
負債純資産合計	85,695	90,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	33,223	38,067
売上原価	24,923	27,701
売上総利益	8,300	10,365
販売費及び一般管理費	8,813	8,868
営業利益又は営業損失(△)	△513	1,496
営業外収益		
受取利息	71	73
受取配当金	61	41
その他	72	83
営業外収益合計	204	197
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	7
売上割引	3	3
その他	4	1
営業外費用合計	10	13
経常利益又は経常損失(△)	△319	1,680
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産除却損	6	34
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	3	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	—
その他	—	5
特別損失合計	116	215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△435	1,477
法人税、住民税及び事業税	70	799
法人税等調整額	△146	△225
法人税等合計	△76	573
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△359	904
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△357	904

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△359	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	△321
その他の包括利益合計	△382	△321
四半期包括利益	△741	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△740	583
少数株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△435	1,477
減価償却費	1,058	1,078
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△8
受取利息及び受取配当金	△132	△114
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△798	△3,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△862	△6,211
その他の資産の増減額(△は増加)	△21	△686
仕入債務の増減額(△は減少)	43	3,871
その他の負債の増減額(△は減少)	△256	391
その他	△9	169
小計	△1,423	△3,472
利息及び配当金の受取額	129	118
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△116	△921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有価証券の売却による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△425	△475
有形固定資産の売却による収入	—	15
無形固定資産の取得による支出	△162	△29
投資有価証券の取得による支出	△18	△13
投資有価証券の売却による収入	235	719
その他	71	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△172	△254
自己株式の取得による支出	△325	—
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,613	△4,324
現金及び現金同等物の期首残高	9,632	14,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,019	10,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。